

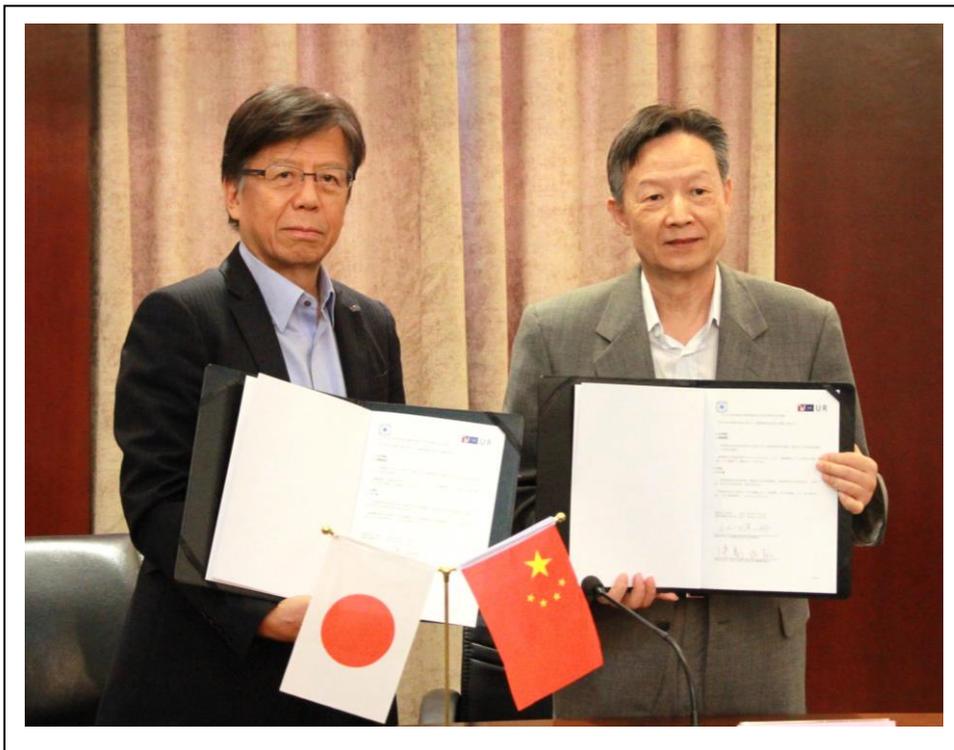
## 中国城市科学研究会と日中エコモデルシティ建設に向けた 協力の推進に係る覚書に調印

～中国のエコシティプロジェクトへの日本企業進出を目指して～

独立行政法人都市再生機構(UR)と中国城市科学研究会(城市研)は、URがこれまで都市開発事業等で得た経験を活かし、日中エコモデルシティ建設に向けた計画策定支援及び事業実施支援を行うことで合意し、令和元年7月19日に北京において覚書(MOU)を交換しました。

今後、UR及び城市研は地方政府と協議の上、エコモデルシティを選定し、J-CODE(※1)会員等の日本の民間企業とともにプロジェクトの計画策定支援や事業実施支援等を行います。

中国城市科学研究会:都市科学研究を推進する公的機関で、多数の地方機関を持ち、中央政府、地方政府に政策提言を実施。所管は中国住建部、理事長は仇保興氏(元住建部副部长)。



(写真左より 中島正弘UR理事長、仇保興中国城市科学研究会理事長)

当日は、北京にある中国城市科学研究会において、中島正弘UR理事長が、仇保興中国城市科学研究会理事長とともに当該覚書に署名しました。

今後も、URは日本企業が海外の都市開発に参入しやすい環境整備を進めてまいります。

(覚書交換の背景及び目的、URの海外展開支援業務については別紙参照。)

お問い合わせは下記へお願いします。

独立行政法人都市再生機構 本社 海外展開支援部 企画課 (電話)045-650-0397

本社 広報室 報道担当 (電話)045-650-0887

## 【覚書交換の背景及び目的】

今回の覚書は、日中政府間における日中エコシティ推進の枠組みのもと、交換されるもので、日中共同でエコモデルシティ建設を目指します。

## エコモデルシティプロジェクトの流れ(イメージ)

- ① 都市研とURが覚書交換
  - ② 都市研、URが地方政府と協議し、エコモデルシティ候補を選定
  - ③ 三者覚書(地方政府、都市研、UR)交換
  - ④ プロジェクト計画策定支援
  - ⑤ プロジェクト事業実施支援
- } J-CODE企業等日本企業の参画

## ※1: J-CODE

一般社団法人海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)は、アジア地域におけるエコシティ開発需要の高まりを受け、分野横断的に日本企業を結集し、官民一体となり、海外のエコシティプロジェクト推進への貢献を目的に2011年10月設立。事務局はUR海外展開支援部。

## 【URの海外展開支援業務について】

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法(海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律)が平成30年8月31日に施行されました。

URには、拡大する世界の都市開発市場において、民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発の事業等について、地区開発マスタープランの策定や、都市開発事業の事業性調査(F/S調査)、さらに住宅の標準設計や改修基準の策定支援等の業務を実施することにより、日本企業が参入しやすい環境の整備を進めることが期待されています。